

## 新しい学校づくり推進事業市民説明会（第１回）の開催結果

- 1 日 時 令和８年８月１３日（水）１３：３０～１５：００
- 2 場 所 生涯学習センターけやき ２階大会議室
- 3 出 席 者 加藤市長、武井副市長、安藤副市長、柳下教育長、村田教育部  
部長、吉澤教育部副部長、諏訪部教育部副部長、大木教育総務課  
長、松澤教育指導課長、橋本教育相談担当課長、柳澤検討委員会  
委員長、内山検討委員会副委員長
- 4 参 加 者 86 名
- 5 内 容 (１) 動画視聴  
(２) 概要説明  
(３) 質疑応答・意見交換
- 6 配布資料 資料１：新しい学校づくり推進事業について  
資料２：小中一貫教育について

【なぜ「新しい学校づくり」が必要か】について

(参加者)

- ・小中一貫校には反対。
- ・今でも長時間勤務の教員が多い中、現場の負担が増える。
- ・小中学校ではたくさんの違いがあり、調整には膨大な時間がかかる。
- ・行事の調整も大変で、体育館や運動場が小中一貫校で1つなら使い分けが困難。部活や授業で使えなくなってしまう。
- ・三鷹市の教職員からは、小中一貫校の調整に都度時間を取られて苦慮していると聞いている。
- ・生活指導の点でも調整が必要。小学6年生と中学1年生のこどもがトラブルを起こしたとして、当事者から話を聞くにも時間割が合わない。(50分授業と45分授業)
- ・宮城県栗原市の小中一貫教育でも、こどもたちの視点で議論がされていないという批判がある。通学、授業時間、校庭や校舎、体育館の使用、部活、学校行事、文化活動等、小学1年生から中学3年生までを一つにすることの矛盾や問題点が多い。
- ・小中一貫校をつくって教職員をさらに多忙化させるより、少人数学級で教職員の数を増やす方がこどもにも教職員にも優しい学校になる。
- ・検討委員会では、義務教育学校への移行も想定するという発言があったが、小中両方の免許を持たなければならない可能性があり、中学校または小学校の教職員しかやりたくない（やるつもりはなかった）という方もいる。教職員の今後の生き方にも関わる。
- ・小中学校の教職員全員、さらにはこどもたちを対象に小中一貫校に対してのアンケート調査を行う予定はあるか。

(教育総務課長)

- ・資料のページごとに質問を受けて進めるので、いただいた質問は、小中一貫教育の導入に関する説明の後に改めて回答する。

(参加者)

- ・児童数の減少について、これは住民が増えていた桜井、報徳、富水、東富水などの学区でも1学年が30人以下になるような見通しなのか。

**(教育総務課長)**

- ・児童数の推計については全学区で行っている。質問の地区は比較的規模が大きい学区のため、推移の流れとしてはゆっくりと少子化の影響が表れる地域と想定されるが、現状の学校規模を維持していくと、クラス替えのできない学校が多数という状況になる。

**(参加者)**

- ・過小規模校の考え方が誤っているのではないか。文部科学省の定義では、小学校は5学級以下（一つ以上複式学級が存在する）が過小規模、6学級～11学級は小規模校、12学級以上が標準規模であり、市の資料は過剰に過小規模校があるとしている。資料の構成を直すべき。

**(教育総務課長)**

- ・答申の内容を改めて見直し、修正の必要性があるか確認する。

**【「新しい学校づくり」が目指す姿】について**

**(教育総務課長)**

- ・前段で質問があった教職員へのアンケートについて、7月に教職員向けの説明動画の案内とアンケートの協力を依頼しており、小中一貫教育の導入に関して期待することや不安なことなどを質問項目として設けている。その中でいただいた意見を基本計画には反映させていきたいと考えている。
- ・教職員の多忙な状況については重々認識しており、新しい学校づくりにおける「体制の再設計」の中で、解消の手立てを考えていきたい。

**(参加者)**

- ・教職員向けの動画は何人くらいが見ているか。忙しくて見てもらえないという声も聞く。

**(教育指導課長)**

- ・現時点で400名弱からアンケートの回答をいただいている。会計年度任用職員も含めて案内をしており、回答率としては半数にはまだ達していない状況。
- ・まもなく夏休みの学校閉庁日が明けるので、改めて動画視聴やアンケートへの協力を依頼する予定である。

**(参加者)**

- ・クラス替えができないことが悪いような説明だが、そうは思わない。クラス替えがないことで、教職員と生徒一人ひとりがじっくりと向き合うことができる面もある。

- ・「適正な規模」は教育ではなく経済観念。こどもの立場に立った考え方ではない。
- ・こどもたちのための学校維持にはいくらでもお金を払うし、クラウドファンディングで資金を集めればよい。
- ・小中一貫の9年間の連携とあるが、教職員は自分のクラスの生徒たちを見るので精一杯。
- ・小学生と中学生では活動が異なるので、体育館や音楽室など特別教室は複数必要。体育館や教室の片づけに授業時間が削られてしまう。
- ・中1ギャップが解消できるという説明があったが、そもそも遠い学校に行きたくないという生徒が増える可能性がある。
- ・学校がなくなったら地域活動への影響も大きい。
- ・現状、小田原市内の不登校の児童生徒の数はどの程度か。不登校の数が小中一貫校化で増えたら市の責任である。

#### （教育相談担当課長）

- ・不登校の児童生徒数について、令和6年度の状況は小学校が158名、中学校が267名、合計で425名である。

#### 【学校配置の検討における視点】について

##### （参加者）

- ・城山中学校を例にすると、答申では整備予定が2039～2044年となっている中、整備スケジュールでは三の丸小学校の協議・移行期間が2037～2043年となっている。2037年からは具体的に何をするのか。
- ・現在住んでいる学区から違う学区に入学、編入するということが起きるが、現在示されている学区・地区の編成が変わる可能性はあるか。ある小学校・中学校に入るとして引っ越したのに、それが変わってしまう可能性があるなら、具体的な学区編成が検討される時期はいつになるか。

#### （教育総務課長）

- ・答申における整備スケジュールはあくまで答申で示されたもので、今後、市の計画にしていける際により現実的な時期・整備年度を見極めていくことになる。
- ・設計に着手する前にどういった学校を建てるのかという議論や調整の期間が必要なため、その調整期間が概ね2年間はかかるだろうと見込んでいるが、地域によって長くなることもある。目安として、2年間の地域調整、その後に基本設計、実施設計、工事という流れで進んでいくということを今回の資料では示している。

- ・学区については、越境の認定などの柔軟な対応は今後も継続するとして、通学距離が長くなることもたちにどのような通学支援の検討が必要か、基本計画の段階では方向性を示す程度になると考えているが、その後、地域ごとの調整では具体的な方策の検討を進めることとなる。地域によっては、一人ひとりの家の位置を地図にプロットし、個別に支援が必要かを細かく検討するという形になることもあると考えている。

**(参加者)**

- ・2年間の調整には学校の教職員も関わるのか。負担が大きいように思う。

**(教育総務課長)**

- ・学校を建てることに関して、教育委員会や市だけで進めることはできないので、負担をかけてしまうが教職員や地域の皆様の協力が不可欠と考えている。

**(参加者)**

- ・現在の学区や自治会、学校施設を基本に12校への再編という考え方だが、市が掲げている多極ネットワーク型のまちづくりの観点でいえば、主要駅などの拠点に小学校と中学校を合わせたもっと大きな学校を配置してもよいのではないかと。そちらとの整合をどのように検討したか。

**(教育総務課長)**

- ・学校は地域コミュニティの拠点であり、立地適正化計画でも重要な位置づけにあると認識している。一方で、新たな校舎を建てることができ、教育カリキュラムを実施できるような敷地面積の土地を新たに取得することは現実的に難しいため、今ある学校の中でなるべく広く、地域の中心に位置している学校が配置案として示されている。

**(参加者)**

- ・地域コミュニティの場としての検討を重視しているようだが、自治会の加入率は下がっているし、意義がわからない。

**(安藤副市長)**

- ・自治会は地域づくりや地域のために不可欠な存在であり、学校では集会の場所やプラザといった施設を今も設けている。地域コミュニティはまちづくりのパートナーとして、市としては非常に大事にしている。

## 【基本計画の策定に向けて】について

### （参加者）

- ・ 市民説明会が８月までの実施となっているが、しっかりと告知されていない。回数も少なく、もっと開催すべき。保護者で知らない人も多い。
- ・ 報道が先に出て、市民説明会が後から開催されていることにも不信感がある。

### （教育総務課長）

- ・ 開催日は、市内の各地域で平日と休日、時間帯を分けた日程とすることで、いずれかには参加しやすいよう調整した。周知については広報に掲載したほか、就学・未就学の保護者への連絡ツールで案内を図ったところで、市民説明会をもっと開催してほしいということは意見として承るが、今後のパブリックコメントの機会なども活用いただけたらと考えている。

### （参加者）

- ・ 自治会や連合自治会単位でも説明会を開いてもらいたい。学区の線引きによる地域コミュニティへの影響は非常に大きい。

### （教育総務課長）

- ・ 地域コミュニティへの影響については重々承知している。自治会の区域と学区の整合を図ることや、地域コミュニティのスペースを校内に設けることを想定している。

### （参加者）

- ・ 小中一貫校ではなく、小学校の統廃合をしようという議論はあったのか。小中一貫教育の導入という案に至った過程を詳しく聞きたい。

### （検討委員会委員長）

- ・ 小中一貫校となるのは最終形であり、人口が急激に減少していないところは、まずは小学校同士を統合し、段階的に中学校と一体になる流れを想定している。
- ・ 地域との結びつきを維持していく意味でも、中学校区の単位をしっかりと守って、いこうということを基本の考え方に置いた。検討委員会の議論の中では、もっと早く統合を進めた方がいいという意見もあったが、地域の事情への配慮を重視した結果の配置や整備案となっている。

## 【その他・全体を通じて】

### （参加者）

- ・ 今回の説明会は、答申に関する説明会であって、今後、市全体の基本計画を作り、その後に地域ごとの個別の調整が進むという認識でよいか。

**(教育総務課長)**

- ・そのとおり。答申の説明であり、市の基本計画をまとめるまでに市民の皆様から意見を聞く場として開催している。

**(参加者)**

- ・答申では、新たな用地の取得や小規模特認校は想定しないとあるが、それは確定事項か。基本計画の論点として最初から排除してしまうのか。
- ・新たな用地取得は難しいという説明があったが、既存の市有地や市有地に準ずる候補地として、競輪場や関東学院、JT や少年院の跡地、曾我地域の市街化調整区域などで、一定以上の敷地を確保できるのではと思う。既存の学校の敷地にこだわると手薄になる地域もあるので、答申ありきではない配慮が必要。

**(教育総務課長)**

- ・基本計画をまとめていく中で検討していく必要はあると考えている。新しい学校の候補地も地域との調整で合意が取れない限りはその後の話に進むことはない。諸条件に合う候補地があれば、検討の可能性がないわけではない。

**(参加者)**

- ・統合後の学校について、今後も人口や児童の減少が進む中で何年後までは規模が安定する見込みかという試算はしているか。建物が何年後まで使用できるかも気になる。極端な話、最終的には川西と川東に大きい学校が1つずつあれば良いという考えがあってもおかしくない。
- ・学校の統合と自治会の再編成を並行して進める考えは理解できるが、どちらもうまくいかないということになりかねない。慎重に検討を進めてほしい。

**(教育総務課長)**

- ・人口減少は今後 100 年程度は続くだろうと言われているため、同様の課題を認識している。
- ・新しい学校づくりは、言い換えれば地域にどう学校を残していくかという議論で、学校を集約していても単級の学校は出てくるかもしれないが、なぜそこに学校があるのか、残すかということをよく考えながら進めてまいりたい。

以上